

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	29,356,107	実質収支比率	12.9	5.3																																																																																																																																																		
市町村名	伊達市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	2,867,584	1,735,328	經常収支比率	84.8	81.5	(91.2)	(90.4)																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	520,626	760,942	標準財政規模	18,126,049	18,398,205																																																																																																																																																	
					近畿	×	実質収支	2,346,958	974,386	財政力指数	0.42	0.44																																																																																																																																																	
					中部	×	単年度収支	1,372,572	-14,100	公債費負担比率	15.3	20.3																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	66,027	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	892,886	1,446,943	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	69,289			山振	×	繰上償還金	262,973	764,512	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.7			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	856,563	-			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	65,626	第1次	4,303	5,816	指数表選定	○	実質単年度収支	1,671,868	2,197,355	実質公債費比率	11.6	13.4																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	66,994		第2次	9,789	11,640	基準財政収入額	5,289,693	5,190,111	将来負担比率	80.5	92.6																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.0			31.9	32.7	基準財政需要額	12,898,545	12,930,992	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
面積(km ²)	265.10		第3次	16,606	18,147	標準税収収入額等	6,699,623	6,567,872																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	249			54.1	50.9	經常経費充当一般財源等	15,295,699	15,138,951																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	20,870			54.1	50.9	歳入一般財源等	23,350,178	21,210,444																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,601,420	35,079,372																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,810		一般職員	448	1,484,224	3,313	うち公的資金	19,858,065	20,124,755																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	421,052	651,587																																																																																																																																																		
	教育長	1	7,290		うち技能労務職員	19	63,650	3,350	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,630		教育公務員	43	136,923	3,184	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,192,784	3,156,461																																																																																																																																																		
	議会議員	24	3,850		合計	491	1,621,147	3,302	減債基金	166,674	166,120																																																																																																																																																		
					ラスパイレース指数(※6)	107.1	(99.0)		その他特定目的基金	6,342,858	5,000,329																																																																																																																																																		
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">団体名</td> <td style="width: 25%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 伊達地方消防組合</td> <td>一般会計</td> <td>(24) 福島地方土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 伊達地方衛生処理組合</td> <td>一般会計</td> <td>(25) ほぼら振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 訪問看護事業会計</td> <td></td> <td>(10) 梁川簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 伊達地方衛生処理組合</td> <td>し原処理事業特別会計</td> <td>(26) つきだて振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 月館簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 伊達地方衛生処理組合</td> <td>ごみ処理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 工業団地特別会計</td> <td></td> <td>(18) 福島地方水道用水供給企業団</td> <td>水道用水供給事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 月館宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 公立藤田病院組合</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 伊達市国見町大枝小学校組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県市町村総合事務組合</td> <td>消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(14) 伊達地方消防組合	一般会計	(24) 福島地方土地開発公社					(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 病院事業会計		(9) 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計		(15) 伊達地方衛生処理組合	一般会計	(25) ほぼら振興公社					(4) 介護保険特別会計		(7) 訪問看護事業会計		(10) 梁川簡易水道事業特別会計		(16) 伊達地方衛生処理組合	し原処理事業特別会計	(26) つきだて振興公社									(11) 月館簡易水道事業特別会計		(17) 伊達地方衛生処理組合	ごみ処理事業特別会計										(12) 工業団地特別会計		(18) 福島地方水道用水供給企業団	水道用水供給事業会計										(13) 月館宅地造成事業特別会計		(19) 公立藤田病院組合	病院事業会計												(20) 伊達市国見町大枝小学校組合	一般会計												(21) 福島県市町村総合事務組合	一般会計												(22) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計												(23) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(14) 伊達地方消防組合	一般会計	(24) 福島地方土地開発公社																																																																																																																																																			
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 病院事業会計		(9) 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計		(15) 伊達地方衛生処理組合	一般会計	(25) ほぼら振興公社																																																																																																																																																			
		(4) 介護保険特別会計		(7) 訪問看護事業会計		(10) 梁川簡易水道事業特別会計		(16) 伊達地方衛生処理組合	し原処理事業特別会計	(26) つきだて振興公社																																																																																																																																																			
						(11) 月館簡易水道事業特別会計		(17) 伊達地方衛生処理組合	ごみ処理事業特別会計																																																																																																																																																				
						(12) 工業団地特別会計		(18) 福島地方水道用水供給企業団	水道用水供給事業会計																																																																																																																																																				
						(13) 月館宅地造成事業特別会計		(19) 公立藤田病院組合	病院事業会計																																																																																																																																																				
								(20) 伊達市国見町大枝小学校組合	一般会計																																																																																																																																																				
								(21) 福島県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																																				
								(22) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計																																																																																																																																																				
								(23) 福島県市町村総合事務組合	消防賞じゅつ金特別会計																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,450,407	15.4	5,450,407	32.5	普通税	5,449,656	100.0	-
地方譲与税	385,055	1.1	385,055	2.3	法定普通税	5,449,656	100.0	-
利子割交付金	15,379	0.0	15,379	0.1	市町村民税	2,261,298	41.5	-
配当割交付金	6,892	0.0	6,892	0.0	個人均等割	86,812	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,438	0.0	1,438	0.0	所得割	1,897,292	34.8	-
地方消費税交付金	565,121	1.6	565,121	3.4	法人均等割	123,751	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	11,058	0.0	11,058	0.1	法人税割	153,443	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,673,261	49.0	-
自動車取得税交付金	61,687	0.2	61,687	0.4	うち純固定資産税	2,670,195	49.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,698	3.0	-
地方特例交付金	86,038	0.2	86,038	0.5	市町村たばこ税	353,399	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	32,592	0.1	32,592	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	53,446	0.2	53,446	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,914,323	36.4	10,162,581	60.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	10,162,581	28.6	10,162,581	60.6	目的税	751	0.0	-
特別交付税	1,096,207	3.1	-	-	法定目的税	751	0.0	-
震災復興特別交付税	1,655,535	4.7	-	-	入湯税	751	0.0	-
(一般財源計)	19,497,398	55.0	16,745,656	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,683	0.0	9,683	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	133,121	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	336,131	0.9	14,111	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	37,741	0.1	1,450	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,669,287	10.3	-	-	合計	5,450,407	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,976,411	11.2	-	-				
財産収入	117,982	0.3	6,578	0.0				
寄附金	22,185	0.1	-	-				
繰入金	1,207,049	3.4	-	-				
繰越金	1,735,328	4.9	-	-				
諸収入	1,151,087	3.2	1,982	0.0				
地方債	3,584,600	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,263,700	3.6	-	-				
歳入合計	35,478,003	100.0	16,779,460	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.0	89.5
(%)	年	98.1	91.7
		97.6	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,936,745	実質収支	270,958
下水道	367,842	再差引収支	113,588
上水道	228,378	加入世帯数(世帯)	10,069
簡易水道	65,534	被保険者数(人)	18,845
病院	57,693	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	567,576	1人当り	国庫支出金
その他	1,649,722		保険給付費
			265

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	338,598	1.0	4,610	333,988	
総務費	5,874,605	18.0	496,107	4,384,422	
民生費	8,849,271	27.1	320,684	4,056,350	
衛生費	2,104,572	6.5	38,067	1,741,677	
労働費	249,355	0.8	-	112,783	
農林水産業費	647,390	2.0	188,090	421,447	
商工費	465,660	1.4	4,808	144,957	
土木費	1,846,452	5.7	1,002,136	1,035,646	
消防費	1,295,248	4.0	82,814	1,209,058	
教育費	5,515,850	16.9	2,478,220	2,861,855	
災害復旧費	1,757,272	5.4	-	820,477	
公債費	3,666,146	11.2	-	3,563,427	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,610,419	100.0	4,615,536	20,686,087	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,018,872	36.9	9,111,372	8,737,554	48.4
人件費	4,530,732	13.9	4,427,390	4,345,196	24.1
うち職員給	2,911,456	8.9	2,824,249	-	-
扶助費	3,821,994	11.7	1,120,555	1,094,941	6.1
公債費	3,666,146	11.2	3,563,427	3,297,417	18.3
元利償還金	3,665,934	11.2	3,563,215	3,297,205	18.3
内 うち元金	3,062,552	9.4	2,959,833	2,696,860	14.9
訳 うち利子	603,382	1.9	603,382	600,345	3.3
一時借入金利子	212	0.0	212	212	0.0
その他の経費	14,218,739	43.6	9,680,498	6,558,145	36.3
物件費	5,657,323	17.3	2,896,966	2,358,451	13.1
維持補修費	176,667	0.5	160,723	143,059	0.8
補助費等	2,853,760	8.8	2,542,445	2,064,561	11.4
うち一部事務組合負担金	1,520,905	4.7	1,520,905	1,455,354	8.1
繰出金	2,642,674	8.1	2,216,467	1,983,174	11.0
積立金	2,561,243	7.9	1,837,925	-	-
投資・出資金・貸付金	327,072	1.0	25,972	8,900	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,372,808	19.5	1,894,217	-	-
うち人件費	98,524	0.3	98,524	-	-
普通建設事業費	4,615,536	14.2	1,073,740	-	-
うち補助	2,623,499	8.0	507,135	-	-
うち単独	1,934,027	5.9	561,849	-	-
災害復旧事業費	1,757,272	5.4	820,477	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,610,419	100.0	20,686,087	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,484	32,617	2,867	2,347	1,207	36,024	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,626 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	285.10 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	35,478,003 千円	実質公債費比率	11.6 %
歳出総額	32,610,419 千円	将来負担比率	80.5 %
実質収支	2,346,958 千円		
標準財政規模	18,126,049 千円		
地方債現在高	35,601,420 千円		

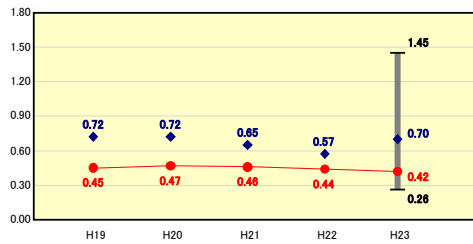


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 35/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

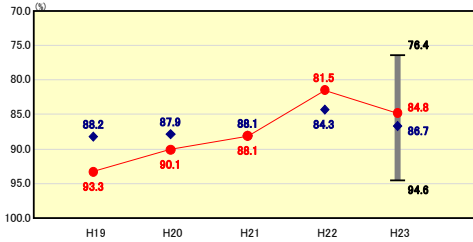


財政力指数の分析欄
 前年度より0.02ポイント減少しており、類似団体平均と比較しても低い水準にある。
 自主財源に乏しく、経常一般財源に占める市税の割合低い。収納課を中心に収納強化に努めるとともに、使用料の見直しや遊休資産の売却等の歳入確保に努め、また、行政評価による事務事業の見直し、職員の定数管理や給与の適正化など、行財政改革を通じて財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

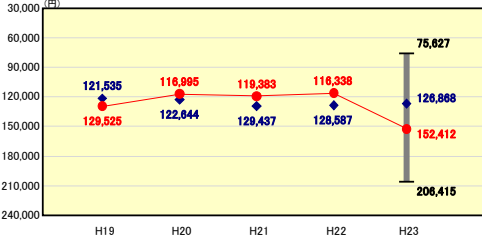


経常収支比率の分析欄
 前年度より3.3ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている状況である。主な原因としては、歳入面で臨時財政対策債が減少したことによる。今後も行政評価による事務事業の見直しと行財政改革を推進し、経費の節減と自主財源の確保に努め、財政構造の転換を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,412円]

類似団体内順位 34/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

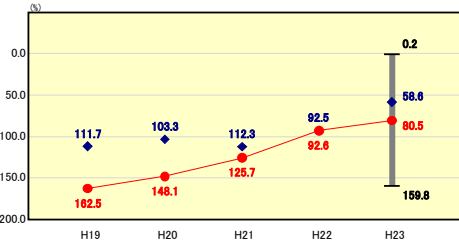


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より大幅に上昇した要因としては、物件費、特に東日本大震災に係る災害救助費用や原発事故対応として除染、健康管理事業を実施したため増加した。除染や健康管理は24年度以降も継続しているため、24年度も上昇が見込まれる。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.5%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

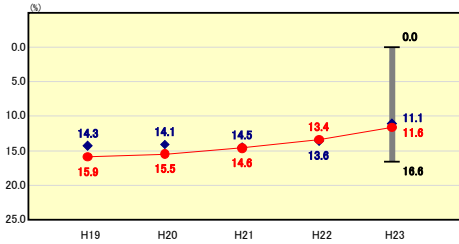


将来負担比率の分析欄
 前年度より12.1ポイント減少しているが、類似団体平均と比較するとまだ高い状況にある。改善された主な要因は、債務負担行為の減少や財政調整基金の積み増しにより充実可能財源が増えたことによるもの。今後も公営企業の適正な運営や債務負担行為の抑制に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 16/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

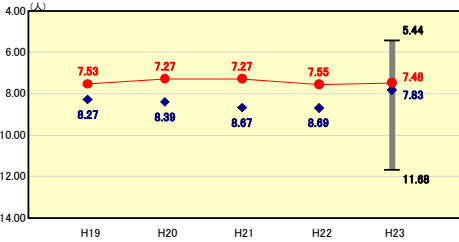


実質公債費比率の分析欄
 前年度より2.0ポイント減少しており、類似団体平均と同じ水準となっている。改善された主な要因は、平成22年度までの繰上償還により、地方債の元利償還金が減少したことや、債務負担行為の減少したことによるもの。今後も公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.48人]

類似団体内順位 17/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

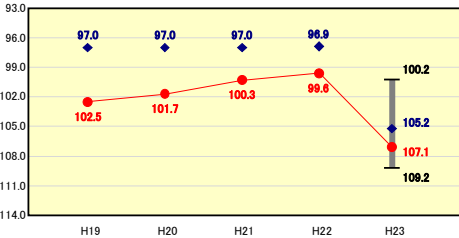


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度より0.86ポイント上昇しており、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。上昇した主な要因は、23年3月に発生した東日本大震災の影響により、3月末退職が4月末にずれ込んだことによるもの。今後も定員適正化に沿った定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 30/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より7.5ポイント増加している。要因は、比較対象となる国家公務員給与が下がったことによるもの。類似団体平均より高いので、今後も給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。

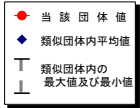
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

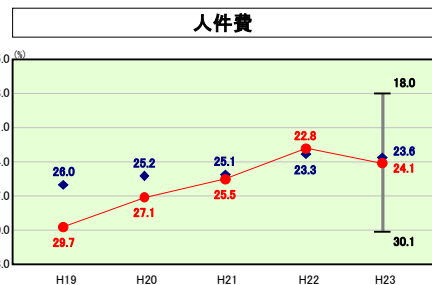
福島県伊達市

経常収支比率の分析

人口	65,626 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	265.10 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	35,478,003 千円	実質公債費比率	11.6 %
歳出総額	32,610,419 千円	将来負担比率	80.5 %
実収支差	2,867,584 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	18,126,049 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	35,601,420 千円		

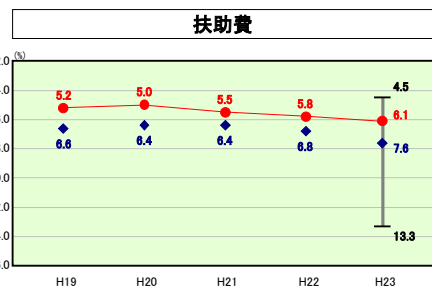


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



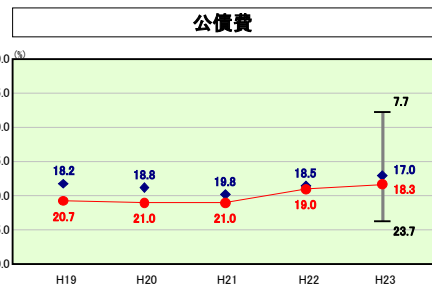
類似団体内順位 20/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
 昨年度より1.3ポイント上昇して、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。今後も給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。



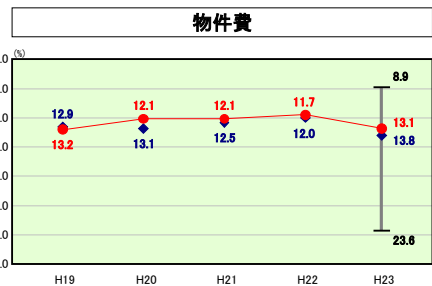
類似団体内順位 7/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
 前年度より0.3ポイント上昇している。医療費や生活保護費など今後増加が見込まれる。義務的経費なので抑制、削減はできないが適正な執行に努める。



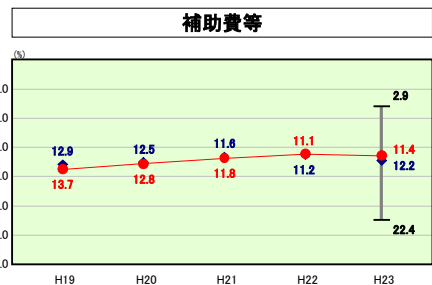
類似団体内順位 25/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
 前年度より0.7ポイント減少している。主な原因は平成22年度までの繰上償還により減少したものの。今後も財政シュミレーションを基に適正な起債管理と繰上償還の実施により公債費抑制に努める。



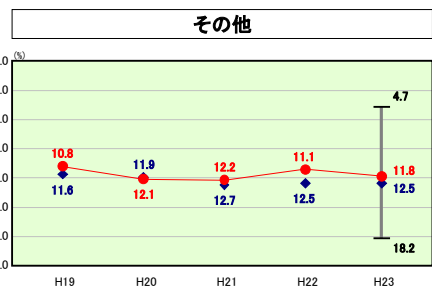
類似団体内順位 20/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
 前年度より1.4ポイント増加しているが、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。今後も物品の一括発注などで経費の節減に努める。



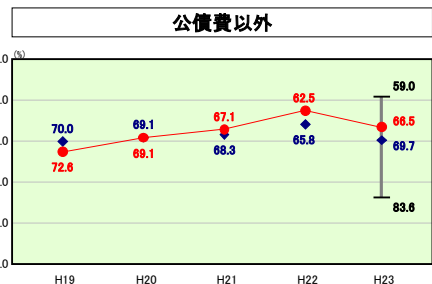
類似団体内順位 16/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
 昨年度より0.3ポイント増加しているが、ほぼ横ばいで推移している。今後も補助金、負担金について見直しを行い、廃止、統合、縮減、終期設定などにより適正化を図り事業費の抑制に努める。



類似団体内順位 15/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
 昨年度より0.7ポイント増加しているが、類似団体平均より0.7ポイント下回っている。引き続き公営企業の適正な運営を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 7/40 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

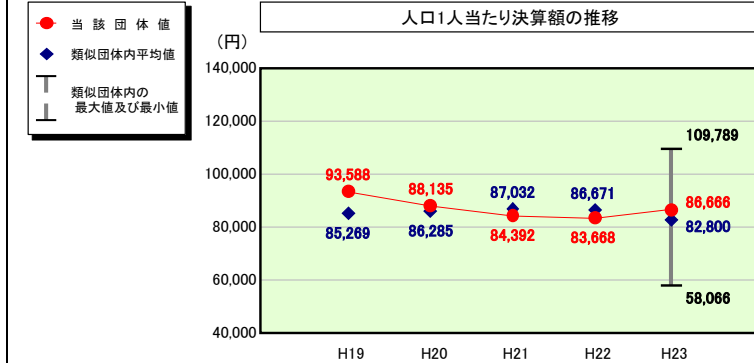
公債費以外の分析欄
 人件費については今後も給与の構造改革と給与水準の適正化を図る。扶助費は増加が見込まれるが、適正な執行に努める。補助費等は見直しを進め、事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



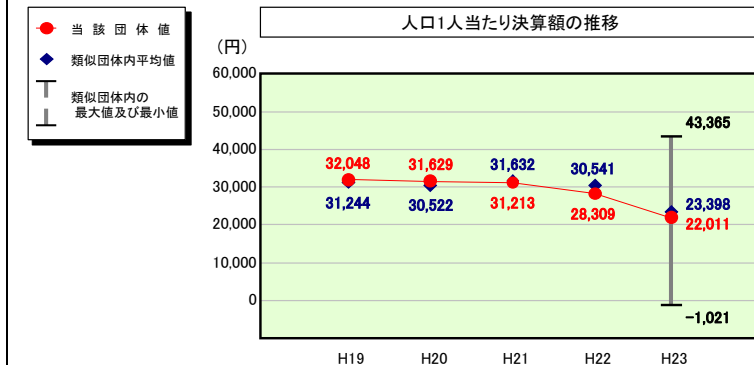
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,530,732	69,039	70,753	▲ 2.4
賃金 (物件費)	449,675	6,852	5,967	▲ 14.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	823,588	12,550	8,918	▲ 40.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	48,000	731	1,227	▲ 40.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	198,055	3,018	2,683	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	98,524	1,501	1,391	▲ 7.9
▲退職金	▲ 461,039	▲ 7,025	▲ 8,138	▲ 13.7
合計	5,687,535	86,666	82,800	▲ 4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.48	7.83	▲ 0.35
ラスパイレズ指数	107.1	105.2	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

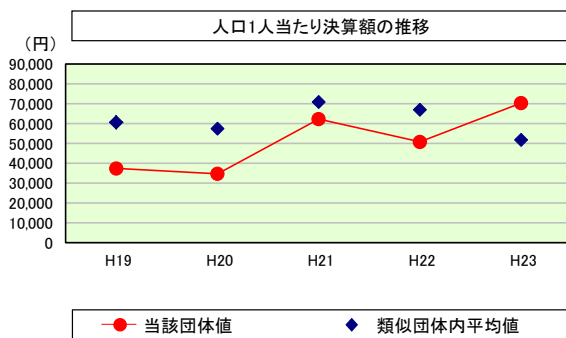


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,302,496	50,323	46,680	▲ 7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	26,666	406	60	▲ 576.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	321,658	4,901	14,240	▲ 65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	220,878	3,366	3,704	▲ 9.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	138,371	2,108	1,956	▲ 7.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	212	3	4	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 102,719	▲ 1,565	▲ 4,725	▲ 66.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,463,045	▲ 37,532	▲ 38,520	▲ 2.6
合計	1,444,517	22,011	23,398	▲ 5.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

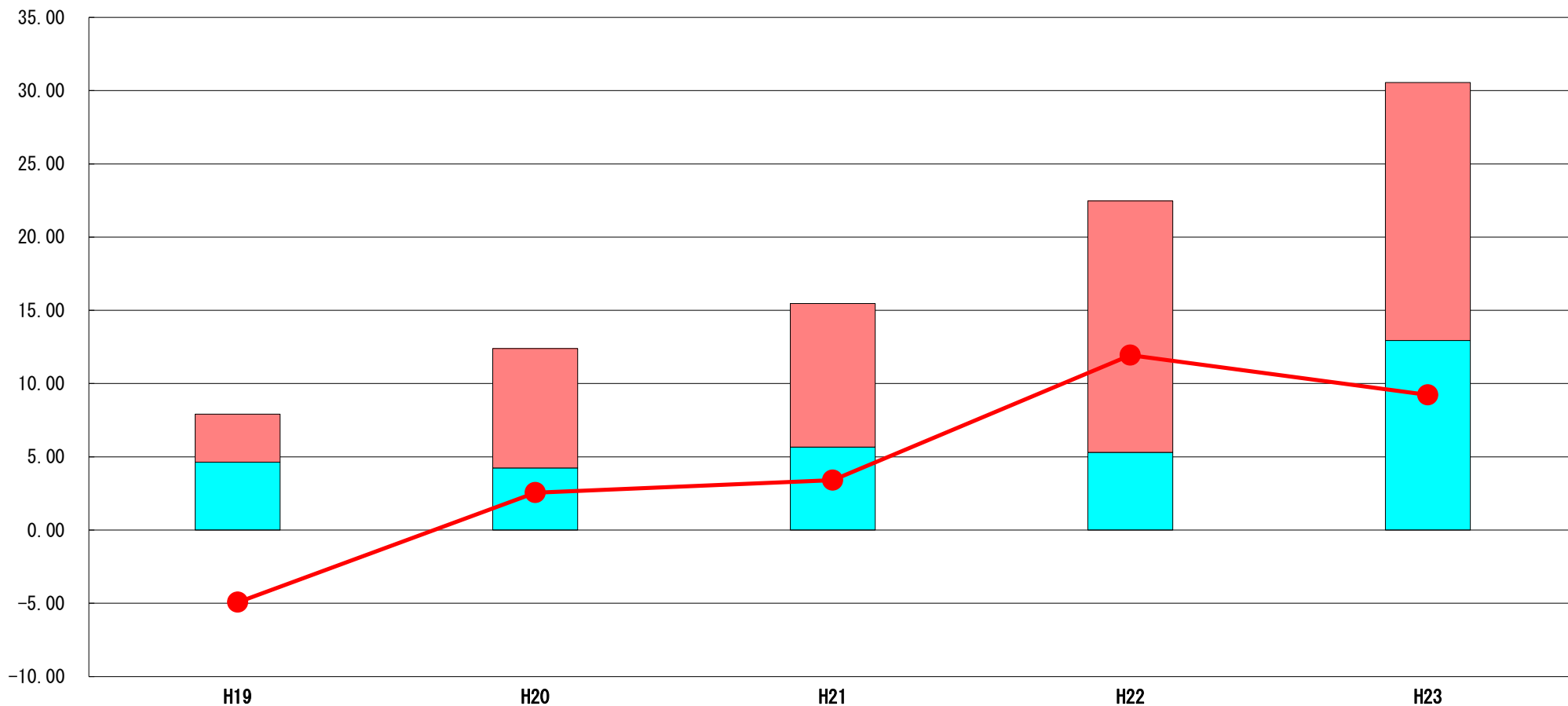
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,571,665	37,303	30.6	60,510	6.6	24.0
うち単独分	1,870,218	27,129	21.6	33,757	▲ 1.8	23.4
H20	2,368,737	34,656	▲ 7.1	57,376	▲ 5.2	▲ 1.9
うち単独分	1,829,706	26,770	▲ 1.3	32,650	▲ 3.3	2.0
H21	4,214,019	62,260	79.7	70,789	23.4	56.3
うち単独分	3,444,491	50,891	90.1	40,880	25.2	64.9
H22	3,400,461	50,758	▲ 18.5	66,876	▲ 5.5	▲ 13.0
うち単独分	1,360,882	20,313	▲ 60.1	36,310	▲ 11.2	▲ 48.9
H23	4,615,536	70,331	38.6	51,704	▲ 22.7	61.3
うち単独分	1,934,027	29,470	45.1	26,896	▲ 25.9	71.0
過去5年間平均	3,434,084	51,062	24.7	61,451	▲ 0.7	25.4
うち単独分	2,087,865	30,915	19.1	34,099	▲ 3.4	22.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.28	8.15	9.80	17.16	17.61
 実質収支額		4.63	4.24	5.66	5.30	12.95
 実質単年度収支		▲ 4.93	2.55	3.40	11.94	9.22

分析欄

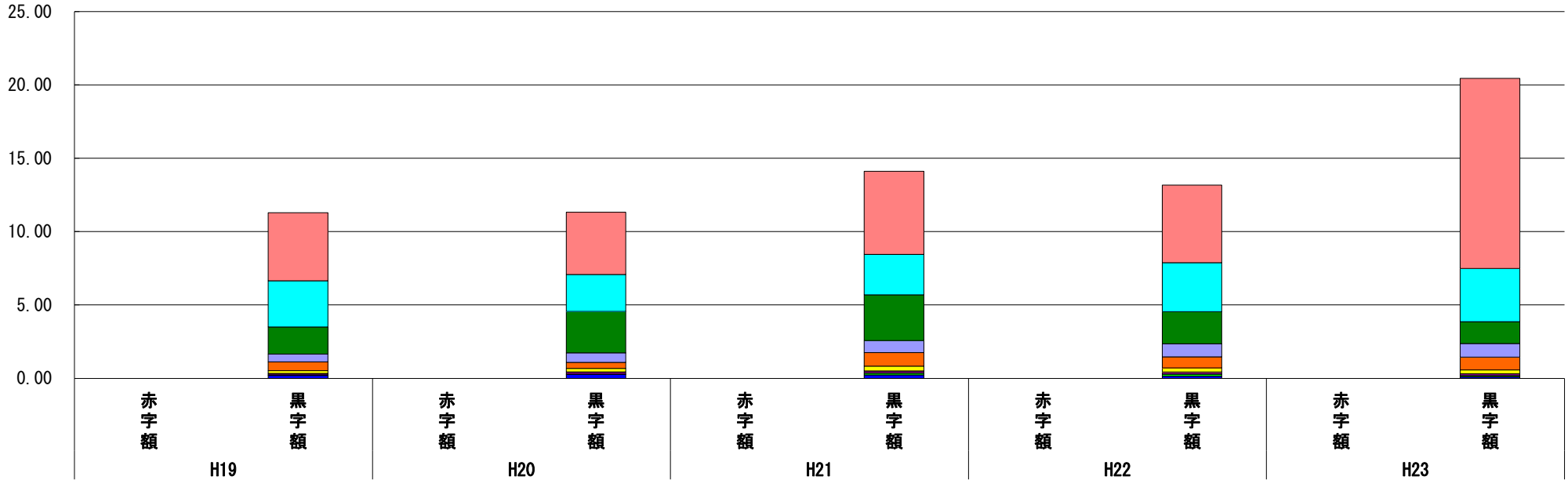
財調整基金残高については、経常経費の節減を図り着実に積み増しを行った。実質単年度収支も20年度以降黒字化し22年度まで改善してきた。23年度については、東日本大震災と放射能対策のため歳出が大幅に増加し、実質単年度収支が減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県伊達市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	4.63	4.24	5.66	5.30	12.95
水道事業会計	3.16	2.52	2.76	3.33	3.62
国民健康保険特別会計	1.85	2.82	3.11	2.19	1.49
病院事業会計	0.53	0.65	0.82	0.89	0.94
介護保険特別会計	0.59	0.42	0.92	0.76	0.86
公共下水道事業特別会計	0.19	0.23	0.34	0.28	0.27
工業団地特別会計	0.11	0.15	0.15	0.14	0.12
月館簡易水道事業特別会計	0.03	0.02	0.12	0.14	0.09
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.20	0.27	0.23	0.15	0.10

分析欄

各会計とも歳入の確保と歳出の適正な執行に努めたことにより黒字となった。23年度は、東日本大震災への対応において、国・県と協議を重ね原子力災害の財源を確保し、市財政への負担を極力押さえながら、除染や健康管理事業などの放射能対策事業に他団体に先駆けて取り組んだこと、また、震災復興特別交付税の国の財政措置が創設されたことなどによるもの一般会計の割合が大きく増加した。

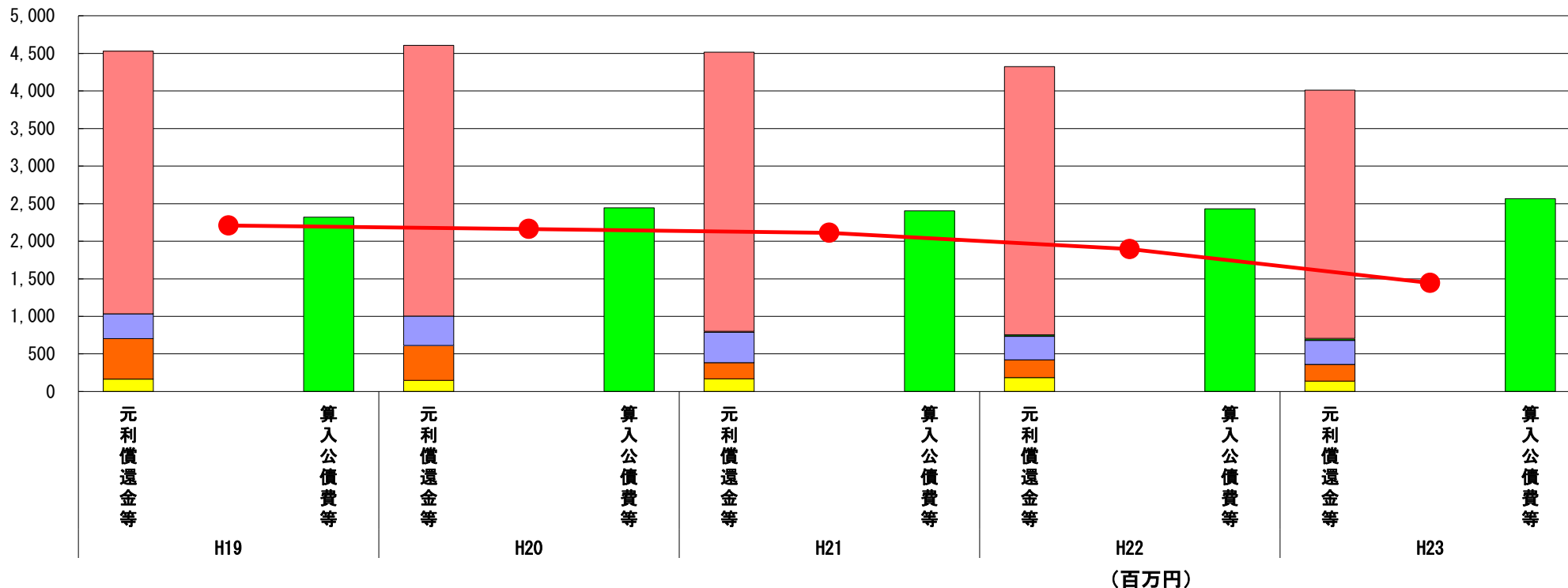
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県伊達市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,497	3,606	3,716	3,572	3,302
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	13	20	27
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	331	391	405	312	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	537	464	214	235	221
	債務負担行為に基づく支出額	165	148	169	186	138
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,322	2,446	2,405	2,430	2,566
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,208	2,163	2,112	1,895	1,444

分析欄

平成19年度から比較すると算入公債費等が増加しているが、一般会計及び水道事業、下水道特別会計で、19年度から21年度まで保証金免除繰上償還を行い、更に一般会計では、引き続き22年度も任意繰上償還を行ったため元利償還金が減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

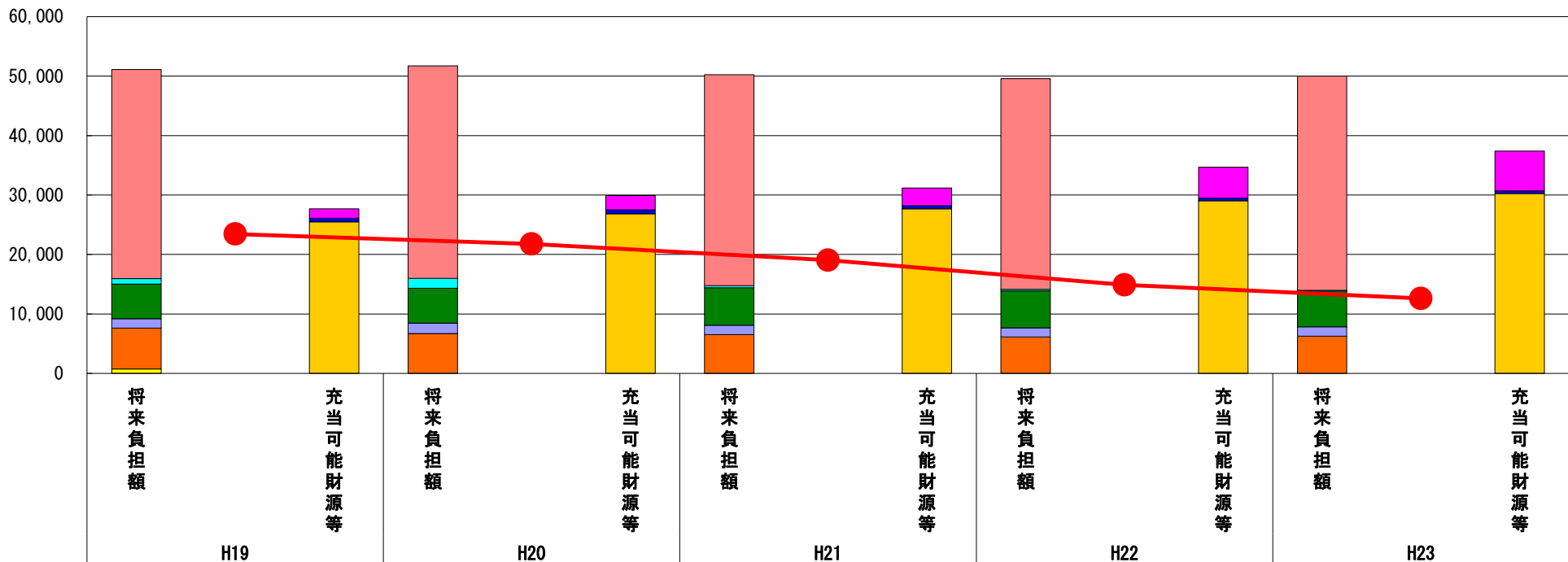
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		35,178	35,736	35,442	35,420	36,024
	債務負担行為に基づく支出予定額		928	1,639	349	276	189
	公営企業債等繰入見込額		5,822	5,862	6,294	6,206	5,948
	組合等負担等見込額		1,551	1,738	1,610	1,525	1,598
	退職手当負担見込額		6,872	6,728	6,513	6,135	6,258
	設立法人等の負債額等負担見込額		768	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,560	2,420	2,976	5,185	6,694
	充当可能特定歳入		629	631	517	451	438
	基準財政需要額算入見込額		25,482	26,866	27,683	29,042	30,268
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,449	21,786	19,032	14,884	12,618

分析欄

平成19年度から比較すると地方債の現在高は、合併特別債を中心に毎年借り入れているが、19年度から3年間保証金免除繰上償還を実施し、22、23年度も任意繰上償還を実施したことにより、全体としては、微増となっている。また、財政調整基金の積み増しや復興きずな基金の積み立てにより将来負担額から控除する財源が増えたため将来負担比率の分子が減少してきている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。